

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名エンシュウ株式会社

上場取引所東 名

コード番号 6218

本社所在都道府県 静 岡 県

(URL http://www.enshu.co.jp/

代 表 者 役職名 代表取締役社長 Æ 名 中安 茂夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 企画財務部担当

千賀 伸一 名 氏

T E L (053) 447-2111

)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売	上	刯	흼	業	利	益	経	常	利	益
18年 9月中間期 17年 9月中間期	2	5万円 2,825 2,466	% 1.6 34.1		百万円 802 1,043		% 23.1 197.6		百万F 72 92	28	% 21.6 205.2
18年 3月期	4	3,475	-		1,871		-		1,85	59	-

	中間(当期)約	屯利益	1 株 (当	当 期)	リ 中間純 利益
18年 9月中間期 17年 9月中間期	百万円 429 505	% 15.0 248.0			円 銭 7.72 9.67
18年 3月期	1,042	-			19.77

(注)1.期中平均株式数

18年 9月中間期 18年 3月期

55,623,473株 52,720,362株

17年 9月中間期 52,256,778 株

2. 会計処理の方法の変更

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総	資	産	純	資	産	自己	資	本 比	率	1 株当たり純資産
			百万円			百万円				%	円銭
18年 9月中間期			43,139			11,029				25.6	185.11
17年 9月中間期			38,760			8,181				21.1	153.82
18年 3月期			39,543			8,737				22.1	164.30

(注) 1.期末発行済株式数 18年 9月中間期 18年 3月期

59,586,748株 53,182,291株 18年 9月中間期

17年 9月中間期

53,189,844 株

2. 期末自己株式数 18年 3月期

142,941株 129,856株

17年 9月中間期

122,303 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

		売上高	経常利益	当期純利益
通	期	百万円 47,000	百万円 1,900	百万円 1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

18円 46銭

3. 配当状况

・現金配当	1 株 当 た り 配	当 金 (円)		
	中間期末	期末	年	間
18年 3月期	0.00	0.00		0.00
19年 3月期(実績)	0.00	-		
19年 3月期(予想)	-	5.00		5.00

(注)18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当

円 - 銭 特別配当 円 - 銭

上 記 予 想 は 本 資 料 発 表 時 現 在 に お い て 、 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あ り ま す 。 実 際 の 業 績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年	日本満切捨)	
期別	平成17年9月3		平成 18 年 9 月 3		平成18年3月3		対前事業年度
科目	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,595		2,051		1,813		238
2. 受 取 手 形	816		1,528		1,604		△ 76
3. 売 掛 金	9,824		10,385		9,092		1,292
4. た な 卸 資 産	8,718		9,268		8,578		689
5. 子 会 社 貸 付 金	203		153		152		0
6. 繰 延 税 金 資 産	472		502		339		163
7. 信 託 受 益 権	_		2,534		1,939		594
8. そ の 他	1,448		175		142		32
9. 貸倒引当金 (△)	△ 9		△ 10		△ 10		_
流動資産合計	23,072	59.5	26,589	61.6	23,654	59.8	2,935
Ⅱ 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建物及び構築物	1,936		2,308		2,254		54
(2) 機械装置及び運搬具	5,110		5,245		5,055		189
(3) 土 地	5,919		5,835		5,835		-
(4) 建 設 仮 勘 定	693		917		504		412
(5) そ の 他	498		496		482		13
有形固定資産合計	14,159	36.5	14,802	34.3	14,132	35.7	670
2. 無 形 固 定 資 産	28	0.1	25	0.1	27	0.1	\triangle 1
3. 投資その他の資産							
(1) 投 資 有 価 証 券	128		134		142		△ 8
(2) 子 会 社 株 式	301		301		301		_
(3) 繰 延 税 金 資 産	820		1,033		1,035		\triangle 2
(4) そ の 他	343		340		338		2
(5) 貸倒引当金 (△)	△ 93		△ 88		△ 88		0
投資その他の資産合計	1,499	3.9	1,720	4.0	1,729	4.4	△ 8
固定資産合計	15,687	40.5	16,549	38.4	15,888	40.2	660
資 産 合 計	38,760	100.0	43,139	100.0	39,543	100.0	3,595

(単位:百万円未満切捨)

		1				-	月未満切捨)
期別	前中間会計		当中間会計		前事業年		対前事業年度
科目	平成17年9月3		平成18年9月3		平成18年3月3		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	2,513		2,699		2,537		162
2. 買 掛 金	6,118		6,716		5,515		1,200
3. 短 期 借 入 金	7,858		7,474		8,096		\triangle 621
4. 未 払 金	1,391		1,596		948		647
5. 未 払 法 人 税 等	433		478		508		△ 30
6. 賞 与 引 当 金	530		610		600		10
7. そ の 他	652		823		727		95
流動負債合計	19,497	50.3	20,398	47.3	18,934	47.9	1,464
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 新株予約権付社債	_		1,125		_		1,125
2. 長期借入金	6,215		5,698		6,952		△ 1,254
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,109		2,109		_
4. 退職給付引当金	2,387		2,461		2,482		\triangle 21
5. そ の 他	337		316		327		△ 10
固定負債合計	11,081	28.6	11,710	27.1	11,871	30.0	△ 161
負 債 合 計	30,578	78.9	32,109			77.9	1,303
			- ,		,		,
(資本の部)							
I 資 本 金	3,140	8.1	_	_	3,140	7.9	_
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,553	4.0	_	_	1,553	3.9	_
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
中間(当期)未処分利益	236	0.6	_	_	821	2.1	_
IV 土地再評価差額金	3,252	8.4	_	_	3,203	8.1	_
V その他有価証券評価差額金	17	0.0	_	_	39	0.1	_
VI 自 己 株 式	△ 19	△ 0.0	_	_	\triangle 22	△ 0.0	_
資 本 合 計	8,181	21.1		_	8,737		_
負債資本合計	38,760	100.0		_	39,543		_
	50,700	100.0			00,040	100.0	
				l			

(単位:百万円未満切捨)

	前中間会計	. 世田 月目	当中間会計	. #B B B	前事業年		1 12/14/14/1991
期別	刊 中 同 云 司 平成 17 年 9 月 3		当中间云司 平成18年9月3		刑 尹 未 刊 平成 18 年 3 月 3		対前事業年度
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
	立 似		立 识		立 识		
(純資産の部)		%		%		%	
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	_	_	4,078	9.5	_	_	_
2. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	_		2,491		_		_
資 本 剰 余 金 合 計	_	_	2,491	5.8	_	_	_
3. 利 益 剰 余 金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	_		1,250		_		_
利 益 剰 余 金 合 計	_	_	1,250	2.9	_	_	_
4. 自 己 株 式	_	_	\triangle 26	△0.1	_	_	_
株 主 資 本 合 計	_	_	7,793	18.1	_	_	_
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	_	_	31	0.1	_	_	_
2. 繰延ヘッジ損益	_	_	0	0.0	_	_	_
3. 土地再評価差額金	_	_	3,203	7.4	_	_	_
評価・換算差額等合計	_	_	3,235	7.5	_	_	_
純 資 産 合 計	_	_	11,029	25.6	_	_	_
負 債 純 資 産 合 計	_	_	43,139	100.0	_	_	_

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	T					(1	単位:百万円未活	両切括)
	前中間会計		当中間会計				前事業年	
期別			「自 平成18年4」 至 平成18年9			F中間期 、	自 平成17年4 至 平成18年3	
科目	金額	比率	金額	比率	増	減	金額	比率
	亚 识	и 4 %	亚 识	ル ギ			亚 帜	и 4 %
I 売 上 高	22,466	100.0	22,825	100.0		358	43,475	100.0
Ⅱ 売 上 原 価	20,364	90.6	20,762	91.0		397	39,413	90.7
売 上 総 利 益	2,102	9.4	2,062	9.0	Δ	39	4,061	9.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,058	4.8	1,260	5.5		202	2,189	5.0
営 業 利 益	1,043	4.6	802	3.5	\triangle	241	1,871	4.3
IV 営業外収益	82	0.4	113	0.5		30	364	0.8
1. 受取利息及び配当金	5		6			1	13	
2. その他の営業外収益	77		106			29	351	
V 営 業 外 費 用	196	0.9	187	0.8	Δ	9	377	0.8
1. 支 払 利 息	144		130		Δ	13	289	
2. 社債発行費償却	_		5			5	_	
3. その他の営業外費用	52		51		Δ	0	88	
経 常 利 益	929	4.1	728	3.2	Δ	201	1,859	4.3
 VI 特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	Δ	1	6	0.0
1. 固定資産売却益		0.0	0	0.0	\triangle	0	1	0.0
2. 貸倒引当金戻入益	2		0		Δ	2	5	
	2		U		\triangle	4	θ	
VII 特 別 損 失	59	0.2	17	0.1	Δ	41	199	0.5
1. 固定資產売却損	3		3		Δ	0	57	
2. 固定資產廃棄損	55		13		Δ	41	141	
3. 投資有価証券評価損	_		0			0	_	
税引前中間(当期)純利益	872	3.9	711	3.1	Δ	161	1,665	3.8
法人税、住民税及び事業税	422	1.9	442	1.9		19	785	1.8
法 人 税 等 調 整 額	\triangle 54	\triangle 0.2	△ 160	△ 0.7	Δ	105	△ 161	△ 0.4
中間(当期)純利益	505	2.2	429	1.9	Δ	75	1,042	2.4
前期繰越利益又は損失(△)	△ 269		_			1,090	△ 269	
土地再評価差額金取崩額	_		_				48	
中間(当期)未処分利益	236		_			1,014	821	
			· ·					

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

		資本剰	訓余金	利益乗	引余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,140	1,553	1,553	821	821	riangle 22	5,493
中間会計期間中の変動額							
新 株 の 発 行	937	937	937				1,875
中間純利益				429	429		429
自己株式の取得						$\triangle 4$	$\triangle 4$
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	937	937	937	429	429	$\triangle 4$	2,299
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,078	2,491	2,491	1,250	1,250	$\triangle 26$	7,793

		評価・換	算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	39		3,203	3,243	8,737
中間会計期間中の変動額					
新 株 の 発 行					1,875
中間純利益					429
自己株式の取得					$\triangle 4$
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	$\triangle 7$	0	_	riangle 7	$\triangle 7$
中間会計期間中の変動額合計	$\triangle 7$	0	_	$\triangle 7$	2,292
平成 18 年 9 月 30 日残高	31	0	3,203	3,235	11,029

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純

資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 工作機械 個別法による原価法

機 器 総平均法による原価法

半製品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品 工作機械

工 作 機 械 個別法による原価法 機 器 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を

除く) については定額法)。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の

資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収

不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給

額を引当てております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及

び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については 15 年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については 15 年による定額法により処理し、数理計算上の差異については 15 年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理す

ることとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金

ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスク

をヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定

化するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びへ

ッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎

として判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法税抜き方式によっております。

7. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は11,029百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

8. 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「信託受益権」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「信託受益権」の金額は1,352百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

					前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.	有形固定	資産減価	償却累計	額	23,226百万円	22,979百万円	22,457 百万円
2.	担保に	供して	いる資	産	9,732百万円	9,204百万円	9,424 百万円
3.	受 取	手 形	割引	高	300百万円	一 百万円	1,130 百万円
4.	保	証	債	務	149百万円	117百万円	136百万円

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形214 百万円支払手形0 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 当中間会計期間 前事業年度

普 通 減 価 償 却 実 施 額 641百万円 735百万円 1,441百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	129	13	_	142

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

決算発表参考資料

平成19年3月期 中間決算発表参考資料

(個別)

平成18年11月15日

(6218) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想 経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

r		(金額单位:日万円)						
期	即任	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月期		
期別	נימ	(中間期)	(中間期)	(中間期)	(中間期)	(通期予想)		
売 」	: 高	16, 004	16, 754	22, 466	22, 825	47, 000		
(対前年中間期	用(前期)比)	$(\triangle 2.7\%)$	(4.7%)	(34. 1%)	(1.6%)	(8.1%)		
営業	利 益	557	350	1, 043	802	2, 250		
(対前年中間其	明(前期)比)	(2.9%)	(△37.1%)	(197.6%)	(△23.1%)	(20.3%)		
経 常	利 益	286	304	929	728	1, 900		
(対前年中間其	明(前期)比)	(21.9%)	(6.5%)	(205. 2%)	(△21.6%)	(2.2%)		
中間(当其	月) 純損益	△410	145	505	429	1, 100		
(対前年中間其	明(前期)比)	(-)	(-)	(248.0%)	(△15.0%)	(5.6%)		
1 株当り中間(当非	朝)純損益(円)	△8. 59	3. 04	9. 67	7. 72	18. 89		
自己資本利	益率 (%)	△6. 9	2. 5	6.8	4. 3	10. 2		
総資本経常和	川益率 (%)	0.8	0.9	2. 4	1.8	_		
売上高経常和	川益率 (%)	1.8	1.8	4. 1	3. 2	4. 0		
総資	産額	35, 002	37, 097	38, 760	43, 139	_		
純 賞	産 産	5, 778	5, 892	8, 181	11, 029	12, 825		
自己資本均	上率 (%)	16. 5	15. 9	21. 1	25. 6	_		
1株当り純	資産 (円)	121.01	123. 46	153. 82	185. 11	202. 73		
配当	金 金	無配	無配	無配	無配	5. 00		
従 業	員 数	801	799	843	877	_		

(*)参考 中間期過去最高額

売 上 高昭和56年9月中間期25,048 百万円営業 利益"1,333 "経常 利益"1,264 "中間純利益昭和55年9月中間期792 "